



アジア太平洋都市サミット ニュースレター

No.39 2017年9月号

目次

- I 国連ハビタット福岡本部とサミット共同開催のMOUを締結しました…………… 1
- II 第12回アジア太平洋都市サミットについて…………… 1
- III 国連ハビタット福岡本部だより（連載14）
「国連ハビタット福岡本部 20周年の歩み」…………… 4

I 国連ハビタット福岡本部とサミット共同開催のMOUを締結しました

福岡市と国連ハビタット福岡本部（アジア太平洋地域担当）は、平成29年7月19日に来年夏の「第12回アジア太平洋都市サミット」の共同開催を発表し、ジョアン・クロス国連ハビタット事務局長の立会いの下、開催に向けたMOUを締結しました。

クロス事務局長は、「来年の福岡市と国連ハビタット福岡本部によるアジア太平洋都市サミットの共催に支援ができることを大変うれしく思う」と祝辞を述べられました。

開催都市の福岡市は、国連ハビタット福岡本部と開催に向け準備を進めてまいります。



左から高島宗一郎福岡市長、ジョアン・クロス国連ハビタット事務局長、是澤優国連ハビタット福岡本部長

II 第12回アジア太平洋都市サミットについて

1. 開催日程(予定)

平成30年8月1日(水)～2日(木) ※3日(金)は視察

2. 主催等

- 主催:福岡市, 国連ハビタット福岡本部(アジア太平洋地域担当)
- 後援:外務省, 国土交通省, 国連広報センター(UNIC), 国連開発計画(UNDP), (独)国際協力機構(JICA)他

3. プログラム(概要)(案)

【7月30日(月)～1日(水)(午前中)】

都市と国土計画に係る国際ガイドラインに関する国際シンポジウム(仮称)
アジア太平洋地域国土・地域計画プラットフォーム会合(仮称)

【8月1日(水) (午後)】サミット1日目

- 開会式
- 主催者挨拶:福岡市長
- 国連ハビタット挨拶(SDGs, NUAなどの国連ハビタットの取組み)
- 基調講演Ⅰ:SDGsに関する世界の動き
基調講演Ⅱ:SDGsについての企業の取組
- 歓迎レセプション
 - ・ 開会挨拶:福岡市長(福岡市の紹介:福岡市のまちづくりと新たなチャレンジ)
 - ・ 大濠公園花火大会鑑賞(20:00～21:30)
 - ・ 閉会挨拶:国連ハビタット福岡本部長

【8月2日(木)】サミット2日目

- ハビタットセッション
 - ・ ハビタット福岡本部長プレゼンテーション

都市・国土計画に係る国際ガイドラインの紹介
各都市が活用可能なハビタットの取組事例等の紹介
 - ・ アジア太平洋の優良都市による取組事例発表
(国際ガイドラインに掲載された5都市:福岡, スラバヤ, 深せん, アーメダバード, ムルボルン)
- 昼食・バイ会談
- 分科会
 - 分科会① 競争力のあるグローバル都市をつくり、持続させるために
(スマートシティ, ビッグデータの利活用, シェアリング・エコミー, 高齢化への対応等)
 - 分科会② 加速する都市化によって起きる問題に都市はどう対処するか
(資源・エネルギー, インフラ・交通政策, マスタープラン等)
 - 分科会③ 被害を最小化するための災害に強いまちづくり
(支援システム・受援システム等)
- 企業や参加者の交流・マッチング
- 閉会式
 - ・ 分科会報告(モデレーターによる報告)
 - ・ 共同宣言
- 写真撮影
- フェアウェルパーティー(博物館等)

【8月3日(金)】サミット3日目

- 視察

※プログラムは変更する可能性があります。



4. 開催の意義

世界全体で都市化が進展し、2050年には世界人口の約7割が都市に居住し、様々な都市問題が顕在化すると見込まれており、都市の役割が増えています。

国連においても、人間、地球及び繁栄のための行動計画として採択された「持続可能な開発のための2030 アジェンダ」や、都市問題や人間居住に係る課題の解決に向けた国際的な取組方針である「ニュー・アーバン・アジェンダ (NUA)」において、持続可能な都市開発の重要性が提言されています。

これを機に、福岡市は、まちづくりの国連機関である国連ハビタット福岡本部とアジア太平洋都市サミットを「住み続けられるまちづくり」をテーマに共同主催し、「2030 アジェンダ」で掲げられた「持続可能な開発目標 (SDGs)」を踏まえつつ、都市間連携等による都市問題の解決を目指します。

アジア太平洋都市サミットの新たな挑戦

国連 × SDGs × 都市が一体となって都市問題の解決へ

- 全世界が取り組むべき課題 SDGsについて先進的な情報や知識が得られる場
 まちづくりの国連機関である国連ハビタットと共同開催し、SDGsやニュー・アーバン・アジェンダの専門家より最新の情報を講演していただきます。また、専門家や各都市のリーダーと議論をすることにより、他の国際会議では得られないような具体的で有益な知見が得られます。
- 持続可能な都市に向けて、新たな都市の発展の方法を提案
 複雑化する都市課題について、まちづくりの専門家と最先端の技術やまちづくりへの議論を深めることにより、未来に向けた都市づくりの具体的なアイデアや解決方法を得ることができます。また、持続可能な都市の実現に向け、各都市の首長よりまちづくりの優れた事例を発表していただきます。
- 共同主催者である国連ハビタット福岡本部と連携し、成果を世界に発信
 国連ハビタット福岡本部が有する世界的なネットワークを活用して、各都市の取り組み事例や本会議の成果をアジアにおける都市問題解決のモデルとして、国連本部等、世界に発信します。

国連 × 福岡市 × 国土交通省による国際会議の同時開催

- 3つの国際会議が同時期に開催されることで生まれる相乗効果
 アジア太平洋都市サミットと同時期に、まちづくりに関する2つの国際会議が開催されます。国連、国、都市が一堂に会し、それぞれの立場から持続可能な開発に向けた議論を行うことにより、より有意義な都市問題の解決方法を持ち帰ることができます。
- ① 都市と国土計画に係る国際ガイドラインに関する国際シンポジウム (仮称)
 主催: 国連ハビタット 対象: 全世界 (各国政府)
 内容: ガイドラインの進捗状況の確認、今後の世界的な取組み促進
- ② アジア太平洋地域国土・地域計画プラットフォーム会合 (仮称)
 主催: 国土交通省、国連ハビタット福岡本部
 対象: アジア太平洋地域 (各国政府、国際機関、地方自治体、民間企業 他)
 内容: 国土・地域計画に関する情報の共有、計画策定支援

都市と企業と政府の新しいマッチングチャンス

- 高い技術やノウハウを持つ日本企業とのマッチングの場を提供
都市課題を解決していくためには、都市・企業・政府が一体となって取り組む必要があります。アジア太平洋都市サミットでは高い技術やノウハウを持つ日本企業や参加都市・政府との交流・マッチングを通して、各都市が抱える課題解決のきっかけを提供していきます。
- アジア太平洋都市サミットを通じて、都市問題解決のための事業化のきっかけを
その都市だけでは解決できない問題に対して、JICA や世界銀行等から、現在行っている事業やプロジェクト、今後の都市課題解決のための支援システム等、最新の情報を提供します。都市問題解決のためには、長期間の取り組みが必要です。アジア太平洋都市サミットはサミット終了後も、都市問題解決のために、長期的な視点でのアフターフォローを行います。

サミット期間中のイベント等

- 8月1日は、福岡で一番の観客数を誇る花火大会が開催され、福岡は1年で最もにぎわいをみせる日になります。参加者の方々には花火大会をVIP ルームからご覧いただけます。
- 福岡だけでなく九州各地を楽しんでいただけるような視察メニューを検討しています。
(大宰府天満宮, 阿蘇山, 温泉等)

※内容は変更する可能性があります。

Ⅲ 国連ハビタット福岡本部だより (連載 14)



国連ハビタット福岡本部 20周年の歩み

■今年で設立 20 周年

2017年8月、国連ハビタット福岡本部は設立20周年を迎えました。協力パートナーである福岡県、福岡市、公益財団法人福岡県国際交流センターおよび国連ハビタット福岡本部協力委員会と1997年4月28日に第1期協定書を締結し、同年8月1日に福岡市内に事務所を開設して以来、福岡の地からアジア太平洋地域の28か国を支援対象国として、これまでの20年間で434のプロジェクトを実施してきました。

この20年間、日本を含めたアジア太平洋地域は、様々な自然災害や紛争を経験し、甚大な被害に見舞われながらも、そこから多くの学びを得て、安全で災害に強い、より良いまちづくりを進めてきました。また、この間、世界情勢も大きく変化し、私たちが直面する課題も変化してきました。国連ハビタットが設立された当初は、急激な都市化に伴って発生したスラムの改善が大きなテーマでしたが、現在は気候変動という新たな脅威に取り組む一方で、都市化のエネルギーを経済成長に結びつけ、自然や歴史・文化等と調和の取れた持続可能な都市を形成することが、世界全体で取り組む大きな課題となっています。



そして 20 年目を迎えた今年、設立以来福岡本部を支えてくれているパートナーと、第 5 期の協定書の調印を行い、更に 20 年という節目を記念して、継続的で強固なパートナーシップを誓い合うコミットメントへのサイン交換も行われました。

■アジア太平洋地域における福岡本部の 20 年の活動

1997 年の設立からの数年の事業運営は予想以上に困難でした。当初、福岡本部の主要ドナーであった世界銀行、アジア開発銀行および国連開発計画のプロジェクトが増加すると予想されたものの、1998 年のアジア通貨危機他様々な理由で思うような事業を推進することはできませんでした。

福岡本部の活動規模が大きく拡大し始めたのは、2004 年のことです。まず日本の外務省の要請を受け、戦後(当時)のイラク全土で幼稚園から大学まで約 250 校の再建を行うという、大規模な学校建設を指揮しました。その後、甚大な自然災害がアジア太平洋地域で連続して発生しました。最初の大災害は 2004 年 12 月に発生したスマトラ沖大地震およびインド洋津波です。その後も 2005 年 10 月のパキスタン・カシミール地震、2006 年 5 月のジャワ島中部地震、2008 年 5 月のミャンマーにおけるサイクロン「ナルギス」、そして中国・四川大地震、同年 10 月のパキスタン・クエッタ地震、2009 年～2010 年にかけてのモンゴルの大寒波「ゾド」、2010 年、11 年、12 年の雨期におけるパキスタンの洪水、2013 年 11 月にフィリピンを襲ったスーパー台風「ヨランダ」、2015 年 3 月にバヌアツで甚大な被害を出したサイクロン「パム」、そして同年 4 月のネパール地震などです。福岡本部はこれら被災地に入り、対象国、地域、地元住民と協力して災害からの復興を支援してきました。

さらに、アジア太平洋地域は、紛争も多発する地域です。過去 20 年間で東ティモールが紛争の中で独立し、スリランカとネパールで内戦が終結した一方、パキスタンとアフガニスタンでは紛争が勃発または継続し、結果として多くの被害と人口移動、再定住、そして帰還が発生しています。

国外だけではなく、北部九州、福岡を含め、日本国内でも同様の災害を経験することになりました。2011 年 3 月の東日本大震災の後には、複数の国連ハビタット職員が被災地の NGO 活動をボランティアでサポートしました。発生から 1 年後には、日本の外務省の支援事業として、福岡本部は 11 の被災自治体を訪問し、アジア太平洋地域で培った災害復興の取り組みを共有するなど、助言を行いました。

アフガニスタンは一貫して福岡本部最大の支援事業実施国であり、累積で福岡本部が運用する事業予算の約半分を占めています。現在では福岡本部の重要なパートナーであるアフガニスタン政府は、2017 年、国連ハビタット管理理事会の正式メンバーになりました。

アフガニスタンに次いで、2009 年以降最大のプログラムはスリランカとミャンマーで行われています。スリランカでは、様々なドナー国、特にインド政府のサポートによってタミル民族の多くの世帯が自宅を再建しました。ミャンマーでは、2008 年のサイクロン「ナルギス」後の復興支援を行い、その後も継続して少数民族の居住環境整備等の事業を行っています。



2017 年 7 月 19 日 協力コミットメントへのサイン交換



(アフガニスタン)



■福岡の人々の力をアジア太平洋地域へ

福岡本部はアジア太平洋地域の災害復興や居住環境改善を行う際、地元の自治体や企業が持つ様々な優れた環境技術を課題に直面する国々に紹介し、課題解決に役立てる取り組みも行って来ました。2010年から始まったこの環境技術専門家会議では、これまでに、石炭灰をリサイクルした水はけの良い道路舗装技術、バイオの力を活用した水質浄化剤による水質改善、雨水を浄化しつつ貯水する雨水タンク、土砂崩れの斜面を容易に修復する技術そして福岡方式による安価で環境に配慮した廃棄物処分場の建設などでの成果をあげてきました。

また、今年7月19日に開催した設立20周年記念シンポジウムでは、国連ハビタットのクロス事務局長と地元の皆さんがこれからの「住み続けられるまち」のあり方について、共に考え、一人ひとりが行動を起こしてゆくことの大切さを確認しました。



2017年7月19日 クロス事務局長と福岡市民によるパネルディスカッションの様子

■持続可能な都市の実現に向けて

世界のリーダーが2015年9月の歴史的な国連サミットで採択した「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に掲げられた17の「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)」は、2016年1月1日に正式に発効しました。今後15年間、すべての人に普遍的に適用されるこれら新たな目標に基づき、各国はその力を結集し、あらゆる形態の貧困に終止符を打ち、不平等と闘い、気候変動に対処しながら、誰も置き去りにしないことを確保するための取り組みを進めてゆきます。



SDGsは、貧しい国も、豊かな国も、中所得国も、すべての国々に対して、豊かさを追求しながら、地球を守ることを呼びかけています。そして、貧困に終止符を打つため、経済成長を促し、教育、健康、社会的保護、雇用機会を含む幅広い社会的ニーズを充足しながら、気候変動と環境保護に取り組む戦略も必要であることを認識しています。

国連ハビタットは「目標11:住み続けられるまちづくり」の実現を、他の関連する目標と連携を取りながらリードして

ゆきますが、活動を行う上での方針として、「ニュー・アーバン・アジェンダ」を掲げています。

ここでは、良い都市づくりはグローバルな責務であること、国土・都市計画の立案が良い国・まちづくりの原点であることを明記し、そのうえで、国と都市が方針を共有すること、計画に基づいて具体的な事業を進めること、実現のための法整備や財政的な裏付けを確保すること、都市の価値を高め経済的な成長を促す都市デザインをすることが大事だと述べています。

国連ハビタット福岡本部では、これまでの20年を振り返り、この節目の年に思いを新たに、これからもアジア太平洋地域のより良いまちづくり・持続可能な都市の実現に取り組んで参ります。

★会員都市の担当者の皆様： 寄稿をお待ちしています。

貴市のトピックスや新規事業、都市問題の解決のヒントとなるような貴市における課題解決の取組みなど、お気軽に情報をお寄せください。

(ニューズレターは、アジア太平洋都市サミットのウェブサイトに掲載し、会員都市などへ email 送信しております。)

今後のアジア太平洋都市サミットの会議予定

開催時期	会議名	開催都市
平成 30 年 8 月 1 日～2 日 ※3 日は視察	第 12 回市長会議	福岡市(日本)

アジア太平洋都市サミット：Asian-Pacific City Summitは、アジア太平洋地域の都市問題の解決に向け、市長会議や実務者による会議等を通じて、都市の連携やネットワークの構築を図っています。

アジア太平洋都市サミット会員都市 13カ国 30都市

オークランド市(ニュージーランド)	鹿児島市(日本国)
バンコク都(タイ王国)	北九州市(日本国)
ブリスベン市(オーストラリア連邦)	クアラルンプール市(マレーシア)
釜山広域市(大韓民国)	熊本市(日本国)
長沙市(中華人民共和国)	マニラ市(フィリピン共和国)
大連市(中華人民共和国)	宮崎市(日本国)
福岡市(日本国)	長崎市(日本国)
広州市(中華人民共和国)	那覇市(日本国)
光陽市(大韓民国)	大分市(日本国)
ホーチミン市(ベトナム社会主義共和国)	浦項市(大韓民国)
香港特別行政区(中華人民共和国)	佐賀市(日本国)
ホノルル市(アメリカ合衆国)	上海市(中華人民共和国)
イポー市(マレーシア)	シンガポール(シンガポール共和国)
ジャカルタ特別市(インドネシア共和国)	ウルムチ市(中華人民共和国)
済州特別自治道(大韓民国)	ウラジオストク市(ロシア連邦)

【編集・発行】 2017 年 9 月 25 日 アジア太平洋都市サミット事務局(福岡市総務企画局国際部)

〒810-8620 福岡市中央区天神 1-8-1 TEL: 092-711-4028 FAX: 092-733-5597

E-mail: apcs@city.fukuoka.lg.jp Website: <http://apcs.city.fukuoka.lg.jp/>